

(3) 歳出の状況 (対前年度比▲1, 587百万円 ▲0.3%)

※ () 内の数字は対前年度比

- ① 人件費 (▲5,861百万円、▲4.9%)
 - ・ 給与特例減額 (H25.7月～H26.3月) や職員定数の削減による職員給の減、定年退職者の減による退職手当の減等により減少した。
- ② 普通建設事業費 (+5,003百万円、+4.3%)
 - ・ 防災・安全交付金事業、原子力防災対策事業の増等により増加した。
- ③ 維持補修費 (+2,543百万円、+34.6%)
 - ・ 防災・安全交付金事業の増等により増加した。
- ④ 物件費・補助費等 (▲1,970百万円、▲2.1%)
 - ・ 緊急雇用創出事業、介護職員処遇改善事業の減等により減少した。
- ⑤ 積立金 (▲5百万円、▲0.0%)
 - ・ 緊急雇用創出事業臨時特例基金、医療施設耐震化臨時特例基金等の積立が減少したが、地域の元気臨時交付金等による一時的な積立の増加があったため、前年度とほぼ同額となった。
- ⑥ 貸付金 (▲2,898百万円、▲4.4%)
 - ・ 中小企業制度融資の実績の減等により減少した。

○歳出決算内訳

(単位：百万円)

区分	平成25年度		平成24年度		比較		
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	(A)-(B)	増減率	
性別 質 別 歳 出 内 訳	義務的経費	219,336	41.9%	225,312	42.9%	▲5,976	▲2.7%
	人件費	114,182	21.8%	120,043	22.9%	▲5,861	▲4.9%
	除く退職手当	103,655	19.8%	108,364	20.6%	▲4,709	▲4.3%
	公債費	95,047	18.2%	95,119	18.1%	▲72	▲0.1%
	扶助費	10,107	1.9%	10,150	1.9%	▲43	▲0.4%
	投資的経費	125,667	24.0%	119,077	22.7%	6,590	5.5%
	普通建設事業費	122,153	23.3%	117,150	22.3%	5,003	4.3%
	うち補助	79,997	15.3%	72,961	13.9%	7,036	9.6%
	うち単独	35,203	6.7%	36,037	6.9%	▲834	▲2.3%
	災害復旧費	3,514	0.7%	1,927	0.4%	1,587	82.4%
	その他の経費	178,607	34.1%	180,808	34.4%	▲2,201	▲1.2%
	物件費・補助費等	91,293	17.4%	93,263	17.7%	▲1,970	▲2.1%
	維持補修費	9,888	1.9%	7,345	1.4%	2,543	34.6%
積立金	11,700	2.2%	11,705	2.2%	▲5	▲0.0%	
投資・出資金	1,460	0.3%	1,443	0.3%	17	1.2%	
貸付金	63,284	12.1%	66,182	12.6%	▲2,898	▲4.4%	
繰出金	982	0.2%	870	0.2%	112	12.9%	
歳出合計	523,610	100.0%	525,197	100.0%	▲1,587	▲0.3%	
目的 別 歳 出 内 訳	総務費	30,702	5.9%	26,700	5.1%	4,002	15.0%
	民生費	50,487	9.6%	52,560	10.0%	▲2,073	▲3.9%
	衛生費	19,973	3.8%	19,485	3.7%	488	2.5%
	労働費	4,222	0.8%	6,226	1.2%	▲2,004	▲32.2%
	農林水産業費	45,757	8.7%	40,531	7.7%	5,226	12.9%
	商工費	66,127	12.6%	70,624	13.4%	▲4,497	▲6.4%
	土木費	86,197	16.5%	87,211	16.6%	▲1,014	▲1.2%
	警察費	20,954	4.0%	20,467	3.9%	487	2.4%
	教育費	91,578	17.5%	95,512	18.2%	▲3,934	▲4.1%
	災害復旧費	3,515	0.7%	1,927	0.4%	1,588	82.4%
	公債費	95,154	18.2%	95,235	18.1%	▲81	▲0.1%
その他	8,944	1.7%	8,719	1.7%	225	2.6%	